

在日米軍再編問題について

岩国市と岩国市民は、戦後長い間にわたって、騒音や事故の危険性など基地から生じる様々な負担に苦しみながらも、日本とアジアの平和の維持に果たす基地の役割を十分に理解し、その安定的運用に協力してきました。

しかしながら、平成18年5月1日の「再編実施のための日米のロードマップ」において示された空母艦載機部隊の岩国基地への移駐案は、岩国基地の米軍航空機の数が一気に2倍以上の120機、人員も約4千人増加し1万人にもなるという大規模なもので、基地機能が大幅に強化され、市民に過大な負担を強いるものです。

これまでの協力にもかかわらず、何ゆえこれほどまでに過大な負担を押しつけられなければならないのか、その理由、その規模、地元との協議の方法などいずれをとっても、今回だけは我慢できないというのが、市民の率直な気持ちです。

その市民の意思が明確に示されたのが、今年3月の住民投票であり、4月の市長選挙でした。その後今日に至るまで、市民の安全、安心という観点から問題は一向に解決しておらず、住民の不安や不信が増大しているにもかかわらず一方的に移駐を進めようとする姿勢は、到底容認できません。

このまま強引に進めれば、これまでの岩国基地に対する住民の協力的な姿勢が変化し基地の安定的な運用に支障が生じ、さらには米国に対する不信感も増大するのではないかと心配します。

自由と民主主義を何よりも大切にする米国政府におかれましては、決めたことだから一切修正しないという頑なな姿勢ではなく、地元住民の切実な声「民意」を尊重して、一旦立ち止まり、空母艦載機部隊の基地のあり方やその訓練方法等につき、他の選択肢も含めて、改めて日本全体の観点から検討すべきです。日本のことわざに「急がば回れ」とあります。難しい課題ですが、岩国市民、日本国民の米国に対する信頼をより強固なものにするためにも、慎重に対応されることを強く要望します。

平成18年12月1日

在日米国大使館 駐日米国大使 J・トーマス・シーファー 様
在日米海軍司令官 ジェームズ・D・ケリー少将 様

岩国市長 井原 勝 介